

人事・労務政策委員会 「幹事会」 議事録

1. 日 時 2023年4月21日（金）15時50分～16時45分
 2. 場 所 富山県経営者協会 研修室
 3. 出席者 寺拝副委員長、中原副委員長、中西幹事、魚屋幹事、佐藤幹事 計名5名
 （事務局）上田、小森

4. 内 容

・八十島委員長は都合により急遽欠席され挨拶、議事進行については寺拝副委員長にお願い。

(1). 寺拝副委員長挨拶

3月になりマスクの着用の個人判断となり、この後ゴールデンウィーク明けには5類に移行するということが季節性インフルエンザと同等ということになるようだが、インフルエンザと違うのは、しばらく医療費とかワクチン代は公費負担で賄ってもらえるということである。その中でもロシアのウクライナ進行後、エネルギーをはじめ諸費用など軒並みに値上げとなって消費の低迷が日本経済において非常に厳しい状況が続いている。このコロナの5類以降を機に消費の活発化、日本経済の持ち直しを大いに期待するものである。我々、人事労務に携わる人間としては今年も色々と沢山課題が出てきている。春闘も終わったと思うが年度早々には人材確保というもとに賃上げということが非常に各業界でうたわれており、働き方改革からの労働環境の改善も非常にうたわれている。また、千人以上の大手といわれる企業については前年、パパ休といわれる育児介護休暇の改正を行ったが、今年度については取得状況の発表というような頭の痛いところが続いている。中小にあっては、月60時間超の割り増し率50%といったところへの引上げといったことが、軒並み続いている。特に、私のところトナミ運輸は物流会社だが、トラック事業者の2024年問題ということで、2024年を控えて運転者の時間内労働960時間の「超」問題といった今年度についても問題が山積みとなっている。このように法改正とか労働環境の変化といった対応がより重要性を増しているように思っている。これからは大きく変化する労働環境や、社員への意識への対応とその適視への対応、会社がどのように対応していくかと即、企業への成長率への差になって現われてくると思っている。今後これをしっかり意識しながら対応していくことが肝要であると思っている。このことを皆さんと共有しながら今回、今後ともこの会を通じて、色々と勉強していきたいと思っているし、検討していきたいと思っている。

(2). 報告事項（資料1、8、9）

1. 人事・労務政策委員会の委員交代について

4月	中田 一郎 氏 株式会社シキノハイテック 人事総務部人事課長 （前：広田 文男 氏 同社 常務取締役）
	えいかわ 永川 賢治 氏 田中精密工業株式会社 管理本部管理部部长 （前：宮島 亮一 氏 同社 生産本部管理統括部管理部部长）
	しかの 鹿野 耕平 氏 日本ゼオン株式会社高岡工場 副工場長 兼 総務人事課長 （前：森 靖雅 氏 同社 副工場長 兼 総務人事課長）

2. 部会の募集結果

- ・労働法関連法制研究部会 21名(△1名[1社]、+1名)
- ・メンタルヘルス部会 18名(△1名[1社])

(3). 審議事項（資料1、4、5、6、6-1、7、7-1）

- ①第1回(6月6日)定例委員会:日本ゼオン(株)高岡工場様の企業見学会の内容について
- ②第2回(8月28日)定例委員会:経団連の講演会テーマ選定について
- ③第3回(12月)定例委員会:富山県共催「企業と従業員のウェルビーイング創出事業」コース選定について
- ④第4回(2月)定例委員会:人材確保に向けた情報交換会(採用・定着・活用)について

《決定事項》

- ① 日本ゼオン(株)様にて昨年 10 月に竣工した生産総合センター「劔」を見学。働き方改革、人材教育等の取り組みについて可能な範囲でお聞かせいただく旨、了承。教育委員会と合同開催。
- ② 経団連との意見交換は**労働法制本部 本部長 鈴木 重也 氏**に**来場いただき**、テーマの方向性としては、「**中央における人事労務行政に関する最新の話**」とし、詳細は委員長と事務局により調整することで決定。
- ③ 富山県共催「企業と従業員のウェルビーイング創出事業」コース選定については事務局提案の「**働き方改革推進コース**」に決定。富山県と講師を選定し、調整していく。
- ④ 2024 年 2 月開催の**人材確保に向けた情報交換会での内容や講師選定については**、本年 2 月実施済のグループワーク結果を題材として活用、深堀し、継続して本年の講師であった、**特定社会保険労務士 森 真弓 氏**に再依頼し、グループワーク等の意見交換も交え開催する方向で事務局からの提案で承認を得た。

(4). その他

- ・新卒採用調査結果説明。[466 社中、229 社回答]
2023 年 4 月新卒者採用実績 前年比 2.4%増。(製造業 10.9%増、非製造業 4.7%減)
2024 年 4 月新卒採用予定[内具体的数値回答 146 社]36.1%増加予定。
(製造業 41.8%増、非製造業 29.8%増)
- ・5 月 23 日開催、人事・労務管理セミナー(第 1 回)「**自社賃金水準検証と人件費分析セミナー**」募集状況。→募集開始早々から多くの受講申し込みがあった。
- ・労働法実務講座(第 1 回)募集。
6 月 22 日開催、第一協同法律事務所、伊藤弁護士による「**時間外・休日労働をめぐる諸課題と労働監査への対応**」とする。

以 上